

平成16年3月期 中間決算短信(連結)

平成15年11月14日

上場会社名 株式会社 ケー・エフ・シー
 コード番号 3420

上場取引所(所属部) 大証(市場第2部)
 本店所在都道府県 大阪府

(URL http://www.kfc-net.co.jp/)

問合せ先 代表者役職名 代表取締役社長 吉田 隆興
 責任者役職名 常務取締役管理統括部長 山口 宏 TEL (06) 6363 - 4188

中間決算取締役会開催日 平成15年11月14日
 米国会計基準採用の有無 無

1. 15年9月中間期の連結業績(平成15年4月1日～平成15年9月30日)

(1) 連結経営成績 (百万円未満切捨て表示)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年9月中間期	9,523	(18.7)	655	(-)	683	(-)
14年9月中間期	11,721	(3.4)	44	(-)	87	(-)
15年3月期	28,597		623		549	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
15年9月中間期	492	(-)	72	44		
14年9月中間期	332	(-)	48	37		
15年3月期	57		10	52		

(注) 1 持分法投資損益 15年9月中間期 -百万円 14年9月中間期 -百万円 15年3月期 -百万円
 2 期中平均株式数(連結) 15年9月中間期 6,793,192株 14年9月中間期 6,881,224株 15年3月期 6,842,009株
 3 会計処理方法の変更 有
 4 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率であります。

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
15年9月中間期	21,134	3,827	18.1	563	89
14年9月中間期	24,739	3,818	15.4	560	09
15年3月期	24,598	4,140	16.8	606	70

(注) 期末発行済株式数(連結) 15年9月中間期 6,788,000株 14年9月中間期 6,818,000株 15年3月期 6,801,200株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15年9月中間期	43	7	661	2,160
14年9月中間期	444	298	531	2,140
15年3月期	716	251	219	2,771

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 4社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 0社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 0社 (除外) 0社 持分法(新規) 0社 (除外) 0社

2. 16年3月期の連結業績予想(平成15年4月1日～平成16年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	28,000	610	340

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 49円 99銭

上記の業績予想は、当社が本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、当社を取り巻く経済情勢、市場の動向など今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。上記の業績予想の前提となる条件その他の関連する事項につきましては、添付資料の7ページをご参照ください。

添 付 資 料

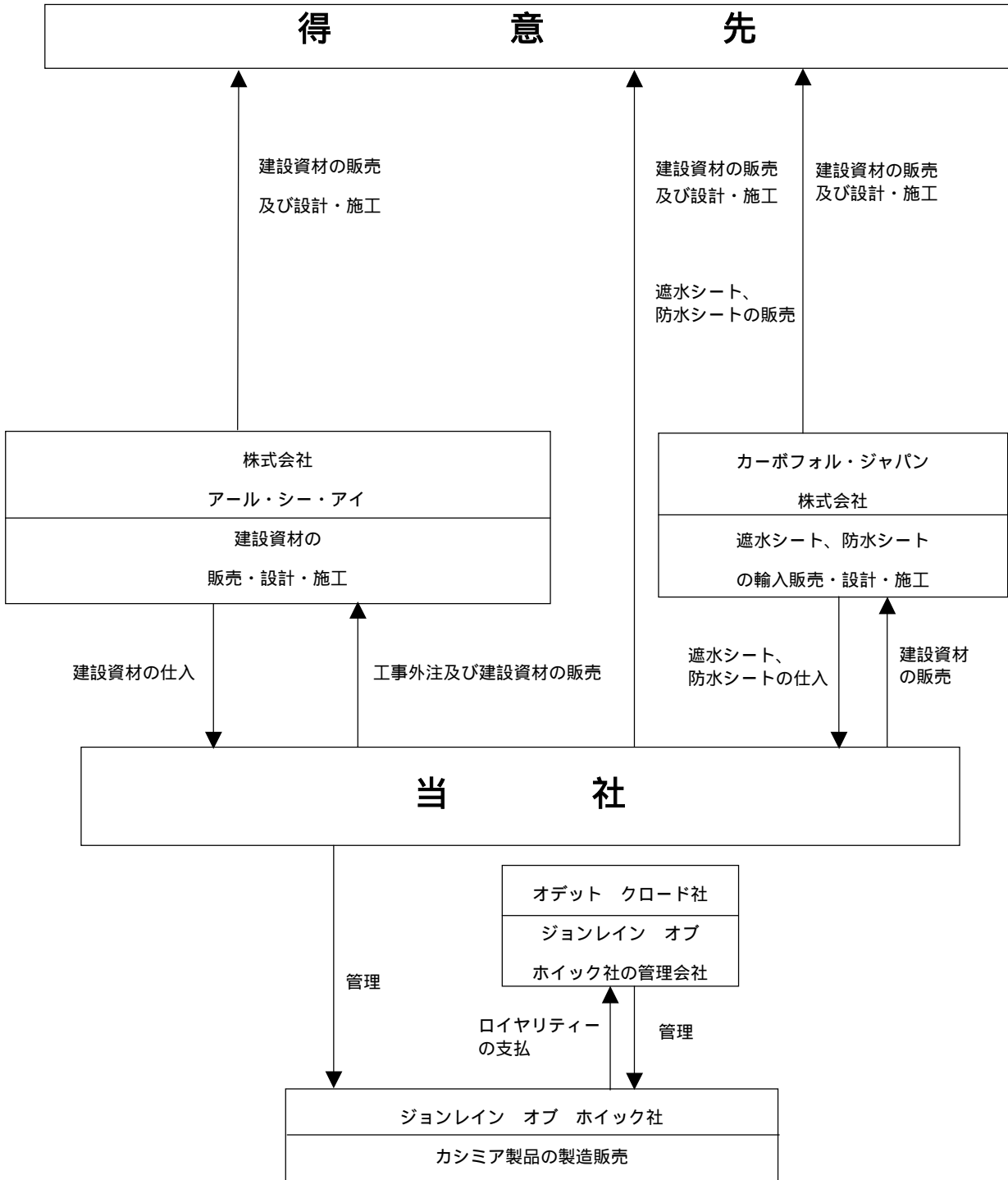
1 . 企業集団の状況

当グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（株式会社ケー・エフ・シー）、連結子会社4社により構成されており、主な事業内容は、建設資材の販売・設計・施工及び遮水シート、防水シートの輸入販売・設計・施工等を行っております。

当グループの事業に係わる位置づけは、次のとおりであります。

建設資材の販売・設計・施工.....	当社及び連結子会社である株式会社アール・シー・アイが営んでおり、当社はその工事の一部を同社に発注しております。 又、当社は連結子会社であるカーボフォル・ジャパン株式会社に建設資材の販売を行っております。
遮水シート、防水シートの輸入販売・設計・施工...	連結子会社であるカーボフォル・ジャパン株式会社が営んでおり、当社は同社より遮水シート、防水シートを仕入、販売しております。
その他.....	連結子会社であるジョンレイン オブ ホイック社は、カシミア製品の製造販売を行っております。 連結子会社であるオデット クロード社は、ジョンレイン オブ ホイック社の管理を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) 子会社はすべて連結されております。

関係会社の状況

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有(又は被所有)割合 (%)	関係内容	摘要
(連結子会社) 株式会社 アール・シー・アイ	大阪市北区	40,000	建設資材の販売・設計・施工	100	工事外注、建設資材の仕入及び販売 なお、当社所有の建物を賃貸しております。 執行役員の兼任...1名	
カーボフォル・ ジャパン株式会社	東京都港区	40,000	遮水シート、防水シートの輸入販売・設計・施工	100	遮水シート、防水シートの仕入及び不織布の販売 なお、当社所有の建物を賃貸しております。 役員の兼任...2名 執行役員の兼任...1名 従業員の兼任...1名	
オデット クロード社	フランス オルテーズ市	万ユーロ 12	ジョンレイン オブ ホイック社の管理会社	100	ジョンレイン オブ ホイック社のロイヤリティ 役員の兼任...1名	
ジョンレイン オブ ホイック社	スコットランド ホイック市	万スターリング ポンド 15	カシミヤ製ニットウェアの製造販売	100 1(60)	役員の兼任...1名	

(注) 1. 上記のうち、特定子会社に該当するものはありません。

2. 上記子会社は、有価証券届出書又は、有価証券報告書を提出しておりません。

3. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

なお、間接所有割合の内訳は、以下のとおりであります。

1 オデット クロード社 60%

4. 上記子会社4社は、連結売上高に占める売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の割合が10%以下であるため、主要な損益情報等の記載を省略しております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは「信用を重んじ、社会の発展と豊かな環境づくりに貢献します。」という企業理念のもと21世紀を迎え、真に豊かな成熟社会にするための活力ある国土づくりに貢献できる企業集団を目指すとともに、当社グループの存立を支える株主・投資家・顧客そして地域社会の皆様のニーズに応えるために、「技術力による付加価値の創造」を経営の基本方針としております。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様に対する利益配分を経営の重要課題の一つと考え、安定的な配当を継続することを基本原則とするとともに、経済情勢、業界の動向、当社の業績に対応した配当を行っていく方針であります。

当期の配当につきましては、上記方針のもと当期の業績等を勘案し、1株当たり11円の配当を実施する予定であります。

なお、内部留保金につきましては、経営体質の一層の充実並びに将来の事業拡大のための設備投資や技術力強化等に有効活用する方針であります。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、当社株式が適正な価格で形成されるには、投資単位引き下げによる株式の流動性の向上並びに投資家層の拡大が有効な施策であると認識しております。

当社株式の投資単位の引き下げに関しましては、業績、株価水準、出来高及び費用対効果等を慎重に考慮し、今後の対応を検討してまいりたいと考えております。

現時点におきましては、具体的な施策、時期等は未定であります。

(4) 目標とする経営指標

利益配分の基本方針に従い、安定的な配当を継続するとともに、企業価値の増大による利益還元を行うために、必要な利益水準である連結ROE（株主資本当期純利益率）8%以上を目指してまいります。

(5) 中長期的な会社の経営戦略

中長期的な経営戦略としましては、低成長が続く時代にあっても、景気動向に左右されない常に安定した収益基盤を確保するために、当グループが永年培ってまいりました技術力・営業力を結集し、社会のニーズに対応した新商品、新工法の開発に力を入れるとともに、既存事業の活性化や固定費の圧縮に取り組んでおります。又、更なる企業競争力、企業体質の強化を目指し、下記の施策を積極的かつ継続的に推進してまいります。

「オンリー・ワン」企業としての技術提案型営業の強化

当社は創業以来付加価値の高い営業活動を行い今日に至っておりますが、再度「技術力によって社会貢献を果たす」という当社の原点に立ち返り、ユーザー・施主のニーズに対応した技術提案型営業を強化して他社との優位性を保ち「オンリー・ワン」企業を目指してまいります。

既存事業の活性化と新商品・新工法の改良及び開発

当社は多くの施工実績を有するトンネル・道路のリニューアル工事などの今後需要が見込まれる分野に対し積極的に参入するだけでなく、すでに事業化されているシールドトンネルでのセグメント継手J P J（ジャスト プッシュ ジョイント）や、トンネル切羽部分を補強するFIT工法、トンネルの空洞に充填材を裏込注入するSR工法などの新商品・新工法を積極的に普及させるとともに、さらなる改良を行っております。又、各現場からの意見を取り入れた新しいコンセプトのあと施工アンカー及び特殊ボルト・ナット類や効率的な工法を継続的に開発し、早期事業化を推進してまいります。

収益基盤の改善

建設市場が縮小し受注の絶対量が減少する中、収益基盤を改善するために「量」から「質」への転換を目指してまいります。具体的には

・徹底したコストダウンの追求と高品質な商品を提供するために、購買部を中心とした全社規模での集中購買体制を強化してまいります。

・競争激化にともない低採算を余儀なくされていた一部の工事を見直し、選別受注による収益性・利益率の向上を目指してまいります。

スリムな経営の推進

現在の厳しい市場環境やめまぐるしく変化する社会情勢に迅速かつ的確に対応するために、経営の効率化とスリムな経営に向け、組織と人員の最適化や固定費の削減などを継続的に行い、市場競争に耐えうるコスト競争力を強化することによって企業体質の改善を行ってまいります。

連結キャッシュ・フロー経営の重視

健全な会計慣行を維持し、グループにおける透明なキャッシュ・フロー経営を重視してまいります。

(6) 会社の対処すべき課題

今後の見通しにつきましては、企業収益や株式市況には若干の明るさが見え始めたものの、一方では円高傾向の為替相場や長期金利の上昇、不安定な株価への警戒感など懸念される材料も多く、景気回復への道のりはまだまだ厳しい状況が続くと予測されます。

建設業界におきましても、公共投資は依然としてマイナス基調であり、民間設備投資の回復にも今暫く時間がかかるものと予想され、各社間の生き残りをかけた熾烈な競争が今後も激しさを増すものと思われまます。

このような状況を踏まえ、当中間連結会計期間の不振を謙虚に受け止め、当社グループの原点である「付加価値の高い技術提案型営業」を積極的に推進するとともに、競争力強化のための費用の効率化と固定費の削減だけでなく、集中購買による仕入コストの低減や施工管理の効率化と省力化などの外注費見直しを徹底し、総コストの圧縮に努め、収益の向上と利益の確保に向け、全社一丸となって邁進する所存であります。

(7) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

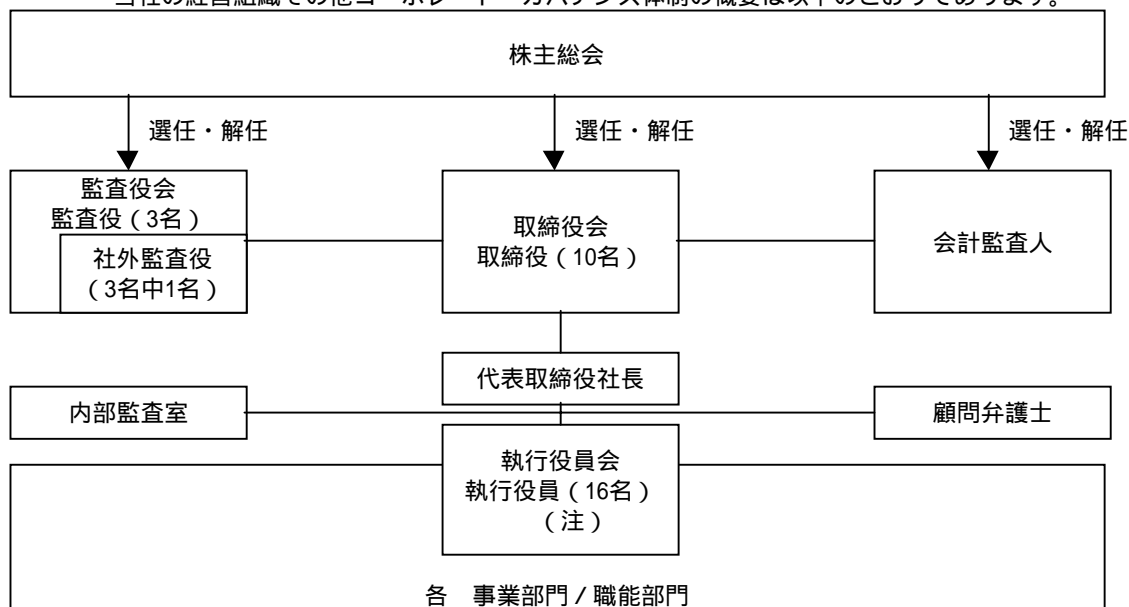
コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、上場企業としての社会的な使命と責任を果たし、継続的な成長と発展を目指して、コーポレート・ガバナンスの強化を企業経営の重要課題として位置づけております。

その一環と致しまして、執行役員制度の導入や決算情報の電子開示の早期適用、開かれた株主総会の運営を目指し集中日を避けた株主総会の実施など、企業経営の透明性強化と株主価値重視の経営に努めております。

コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

当社の経営組織その他コーポレート・ガバナンス体制の概要は以下のとおりであります。



(注) 取締役兼務執行役員 8 名と執行役員 8 名

取締役会

急激な経営環境の変化に対応するために、当社は経営機構の改革に取り組んでおります。具体的には平成 15 年 4 月 1 日から執行役員制度を導入し、取締役会を経営戦略の策定と業務執行の監督を行う機関として位置づけ、迅速な意思決定を行える体制をとり、取締役会の活性化及び機能強化を図っております。又、これにともない、平成 14 年 3 月末日現在 13 名であった取締役

が平成 15 年 6 月 20 日開催の定時株主総会において 10 名となり、取締役人数が大幅に減少しました。

取締役会において、重要事項は全て付議されます。各役員から現状報告や重要事項の説明がなされるほか、業績の進捗状況なども議論し、必要な対応策等を検討しております。

執行役員制度

取締役会が決定した経営方針に従って、委譲された権限の範囲での業務執行の迅速化と責任の明確化を図り、業務体制の強化を目指して執行役員制度を導入し、又、必要に応じて執行役員会を開催し、情報交換と意思統一を行っております。現在、取締役兼務執行役員 8 名と執行役員を 8 名の合計 16 名を選任しております。

監査役会及び監査役

当社は監査役制度を採用しております。当社の監査役会は常勤監査役 2 名と公認会計士の資格を有する社外監査役 1 名の 3 名で構成されております。監査役は監査役監査基準に基づき、取締役会のほか重要な会議に出席し、意思決定の過程及び業務執行の状況把握を行うだけでなく、各事業所への業務監査を実施し、監査体制の強化を行っております。

内部統制制度

社内業務につきましては、社長直轄の組織として内部監査室を設置しており、監査役会と連携し随時必要な内部監査を実施しております。

弁護士・公認会計士等その他第三者の関与状況

公認会計士監査は太陽監査法人に依頼しております。海外を含めたグループ全体の監査を実施しており、期末に偏ることなく周年監査が実施され、当社はあらゆるデータを提供し迅速で正確な監査を行える環境を整備しております。又、顧問弁護士には必要に応じたアドバイスをお願いしております。

その他

- ・ディスクロージャー制度への対応につきましても、決算発表の早期化に努めるとともに、四半期開示は平成 15 年度第 1 四半期から開示しております。又、EDINET 等電子開示につきましても平成 13 年 3 月期から前倒適用すると同時に、ホームページによる情報開示を充実させ、情報の即時性、公平性に努めております。
- ・開かれた株主総会の運営を目指し、当社では株主の皆様にご参加いただくために、例年集中日を避けて株主総会を開催しております。

3 . 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当中間期の概況

当中間連結会計期間のわが国経済は、イラク問題や SARS 等世界的規模での混乱が一段落するなか、ここ数年各企業が行ってきた合理化諸施策の効果もあり、企業収益は緩やかながら回復傾向が見られ、株価も上昇に転じるなど一部に景気持ち直しの動きが見られましたが、雇用・所得環境の先行不安から個人消費は依然として低迷するなど、本格的な景気回復には至らない状況が続いております。

当社の関連する建設業界におきましても、公共投資はもとより、民間設備投資も景気の不透明感から好転せず、需要減退と市場競争の激化にともなう販売量の減少並びに単価の下落に歯止めがかからず、経営環境は極めて厳しい状況で推移しました。

このような情勢のもとで当社グループは、本年4月から執行役員制度を導入し、経営の効率化に取り組むとともに、収益確保を最重要課題として積極的な営業活動を行ってまいりましたが、公共投資の抑制並びに民間需要の不振は予想を上回り、販売・工事ともに厳しい状況となりました。

この結果、当中間連結会計期間の売上高は95億23百万円（前年同期比18.7%減）で、その内訳は商品売上高が62億7百万円（前年同期比19.2%減）となり、完成工事高は33億16百万円（前年同期比17.8%減）、受注工事高は52億円（前年同期比9.9%減）と前年同期を大きく下回ることとなりました。

収益面につきましては、引続きコストの圧縮に努め、販売費及び一般管理費は削減しましたが、売上高の減少が大きく影響し、経常損失が6億83百万円（前年同期実績87百万円）、中間純損失は4億92百万円（前年同期実績3億32百万円）となりました。

次に部門別の売上高は以下のとおりであります。

〔建設資材部門〕

建設需要が減少するなか、「あと施工アンカー」を始めとする建設資材の販売は全般的に減少し、売上高は、36億44百万円（前年同期比12.7%減）となりました。

〔トンネル掘削資材部門〕

第2東名・名神高速道路などのプロジェクト物件や新規着工予定物件の発注遅延などの影響により、売上高は39億60百万円（前年同期比19.4%減）となりました。

〔建設工事部門〕

中部地区におけるプロジェクト工事が一段落したことなどによる大型物件の減少や公共工事見直しによる発注遅延が影響し、売上高は13億87百万円（前年同期比34.3%減）となりました。

〔一般消費財部門〕

国内における写真機材の販売は、個人消費の低迷などによる買え控えの影響により減少しましたが、前期不振であった英国でカシミア・ニットウエアを取り扱っている子会社の売上が増加し、売上高は5億32百万円（前年同期比2.1%増）となりました。

通期の見通し

通期の見通しにつきましては、本資料2.(6)「会社が対処すべき課題」（添付資料6ページ参照）に記載しましたように当社を取り巻く環境は厳しい状況が予想されますが、平成16年3月期の業績見通しに関しましては以下の数字を予定しております。

[連結]

売上高	280億00百万円	[前年同期比 2.1%減]
営業利益	6億80百万円	[前年同期比 15.3%増]
経常利益	6億10百万円	[前年同期比 18.4%増]
当期純利益	3億40百万円	[前年同期実績57百万円の純損失]

[単独]

売上高	252億00百万円	[前年同期比 5.3%減]
営業利益	6億50百万円	[前年同期比 14.1%減]
経常利益	5億80百万円	[前年同期比 18.1%減]
当期純利益	3億00百万円	[前年同期比 92.1%増]

上記の業績予想は、当社が本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、当社を取り巻く経済情勢、市場の動向など今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

(2) 財政状態

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、売上債権の減少により38億42百万円（前年同期比24億40百万円増）の収入がありました。しかしながら、季節変動の影響を受け、税金等調整前中間純損失が7億5百万円（前年同期比2億7百万円減）となり、又、仕入債務の減少による27億24百万円（前年同期比22億10百万円減）の支出などがあったことにより、当中間連結会計期間末には、21億60百万円（前年同期比19百万円増）となりました。その結果、資金残高は前連結会計年度末より、6億10百万円（22.0%減）減少致しました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動における資金は、売上債権の減少により38億42百万円の収入がありましたが、税金等調整前中間純損失7億5百万円（前年同期実績4億97百万円）に加え、仕入債務の減少による27億24百万円の支出があったことなどにより、43百万円（前年同期比4億1百万円減）の収入となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動における資金は、貸付金の回収により10百万円の収入があったことなどにより、7百万円（前年同期比3億5百万円増）の収入となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動における資金は、短期借入金の返済を進めたことなどにより、6億61百万円（前年同期比1億30百万円減）の支出となりました。

4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記番号	前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成15年3月31日現在)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
流動資産								
1.		2,140,701		2,160,625		2,771,188		
2.		5,034,594		3,369,041		5,252,926		
3.		2,933,034		2,290,794		2,668,139		
4.		1,201,841		961,200		2,697,805		
5.		300,000		-		-		
6.		2,080,618		1,109,595		733,916		
7.		1,540,924		1,422,839		1,278,539		
8.		268,712		358,430		156,105		
9.	4	476,670		544,173		330,258		
10.		236,766		155,105		258,814		
流動資産合計		15,740,333	63.6	12,061,595	57.1	15,630,064	63.5	
固定資産								
1. 有形固定資産								
(1)	1,2	2,176,472		2,087,024		2,127,859		
(2)	1	449,468		404,237		466,968		
(3)	1	59,526		46,655		50,872		
(4)	2	4,106,538	6,792,005	4,108,068	6,645,985	4,107,498	6,753,198	27.5
2. 無形固定資産								
(1)		155,244		87,748		121,179		
(2)		-		130,584		141,543		
(3)		128,366	283,611	23,807	242,140	24,422	287,146	1.2
3. 投資その他の資産								
(1)		668,734		1,240,283		775,516		
(2)		394,420		217,625		390,273		
(3)		1,387,596		887,205		899,701		
(4)		529,073	1,921,678	164,079	2,181,036	138,266	1,927,225	7.8
固定資産合計			8,997,295		9,069,161		8,967,570	36.5
繰延資産			1,458		3,958		1,208	0.0
資産合計			24,739,087		21,134,715		24,598,843	100.0

区分	注記番号	前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成15年3月31日現在)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1.		5,779,054		4,064,852		6,345,147	
2.		1,185,835		968,785		994,764	
3.		969,374		659,232		1,112,556	
4.	2	2,600,000		2,200,000		2,900,000	
5.	2	1,842,906		1,818,105		1,888,284	
6.	2	200,000		200,000		200,000	
7.		3,471		3,284		210,188	
8.		1,891,509		873,225		464,770	
9.		808,227		868,528		892,058	
流動負債合計		15,280,378	61.8	11,656,013	55.2	15,007,770	61.0
固定負債							
1.	2	1,100,000		1,100,000		1,050,000	
2.	2	3,889,000		4,073,000		3,922,724	
3.		213,905		261,637		221,397	
4.		238,516		215,516		256,416	
5.		220		834		252	
6.		198,364		-		-	
固定負債合計		5,640,007	22.8	5,650,988	26.7	5,450,791	22.2
負債合計		20,920,386	84.6	17,307,002	81.9	20,458,561	83.2
(資本の部)							
資本金							
		565,295	2.3	565,295	2.6	565,295	2.3
資本剰余金							
		376,857	1.5	376,857	1.8	376,857	1.5
利益剰余金							
		3,597,815	14.5	3,291,769	15.6	3,872,694	15.7
その他有価証券評価差額金							
		94,119	0.4	226,411	1.1	51,287	0.2
為替換算調整勘定							
		56,237	0.2	31,961	0.2	35,347	0.1
自己株式							
		570,910	2.3	600,659	2.8	587,930	2.4
資本合計		3,818,701	15.4	3,827,712	18.1	4,140,281	16.8
負債及び資本合計		24,739,087	100.0	21,134,715	100.0	24,598,843	100.0

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高							
1. 商品売上高		7,685,172		6,207,261		15,973,521	
2. 完成工事高		4,035,984	11,721,157	3,316,565	9,523,827	12,624,322	28,597,843
売上原価							
1. 商品売上原価		5,661,901		4,544,486		11,997,978	
2. 完成工事原価		3,198,225	8,860,127	2,854,071	7,398,557	10,242,240	22,240,218
売上総利益							
1. 商品売上総利益		2,023,271		1,662,775		3,975,543	
2. 完成工事総利益		837,758	2,861,030	462,494	2,125,269	2,382,082	6,357,625
販売費及び一般管理費	1		2,905,595		2,780,304		5,734,099
営業利益又は営業損失()			44,565		655,034		623,525
営業外収益							
1. 受取利息		3,366		289		6,508	
2. 受取配当金		5,910		8,758		8,465	
3. 仕入割引		6,057		1,755		3,411	
4. 受取家賃		7,857		8,097		15,657	
5. 破産債権配当金		876		1,254		1,624	
6. 保険解約返戻金		-		5,290		-	
7. その他		11,170	35,238	12,486	37,932	43,579	79,246
営業外費用							
1. 支払利息		74,092		61,978		142,737	
2. その他		3,946	78,039	4,227	66,205	10,760	153,498
経常利益又は経常損失()			87,366		683,307		549,273
特別利益							
1. 固定資産売却益	2	215		908		831	
2. 匿名組合事業利益		9,013		-		211,613	
3. 投資有価証券売却益		-		445		-	
4. その他		-	9,229	1,326	2,680	3,177	215,622
特別損失							
1. 固定資産売却損	3	-		651		4,588	
2. 固定資産除却損	4	1,251		1,935		4,747	
3. 投資有価証券評価損		76,160		-		265,859	
4. ゴルフ会員権評価損		7,000		5,400		8,500	
5. 貸倒引当金繰入額		80,278		-		59,255	
6. 貸倒損失		212,066		7,695		206,234	
7. 役員退職慰労金		10,575		9,345		10,575	
8. その他		32,250	419,581	-	25,027	133,525	693,286
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前中間純損失()			497,718		705,654		71,609
法人税、住民税及び事業税		6,146		4,016		216,822	
法人税等調整額		170,997	164,850	217,558	213,542	87,223	129,598
中間(当期)純損失()			332,867		492,112		57,989

(3) 中間連結剰余金計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			-		376,857		-
1. 資本準備金期首残高			376,857		-		376,857
資本剰余金中間期末(期末)残高			376,857		376,857		376,857
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			-		3,872,694		-
1. 連結剰余金期首残高			4,007,453		-		4,007,453
利益剰余金減少高							
1. 中間(当期)純損失		332,867		492,112		57,989	
2. 配当金		76,285		74,813		76,285	
3. 役員賞与		-		14,000		-	
4. 持分法適用除外による減少高		484	409,637	-	580,925	484	134,758
利益剰余金中間期末(期末)残高			3,597,815		3,291,769		3,872,694

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

区分	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の要約連結
	自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日	自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日	キャッシュ・フロー計算書 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益 又は税金等調整前中間純損失()	497,718	705,654	71,609
減価償却費	158,835	161,266	344,389
匿名組合事業利益	9,013	-	211,613
退職給付引当金の増加額	36,902	40,240	44,394
役員退職慰労引当金の減少額	53,350	40,899	35,450
貸倒引当金の増減額(減少:)	76,405	77,896	292,353
貸倒損失	218,754	-	207,421
受取利息及び受取配当金	9,277	9,048	14,974
支払利息	74,092	61,978	142,737
社債発行差金償却	250	250	500
社債発行費償却	-	600	-
有形固定資産売却益	215	908	831
有形固定資産売却損	-	651	4,588
有形固定資産除却損	1,251	1,935	4,747
投資有価証券売却益	-	445	-
投資有価証券評価損	76,160	-	265,859
売上債権の減少額	1,402,062	3,842,177	427,241
未成工事受入金及び前受金の増加額	1,521,362	407,817	94,614
棚卸資産の増加額	1,633,312	508,258	5,594
仕入債務の減少額	513,852	2,724,824	24,753
未払消費税等の増減額(減少:)	48,896	51,711	32,078
役員賞与の支払額	-	14,000	-
その他	45,256	77,750	130,251
小計	845,696	305,518	1,184,863
利息及び配当金の受取額	8,914	9,148	14,916
利息の支払額	81,491	60,459	150,349
法人税等の支払額	328,607	210,919	332,568
営業活動によるキャッシュ・フロー	444,511	43,287	716,862
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出	300,000	-	300,000
有価証券の償還による収入	-	-	300,000
匿名組合分配金の返戻による収入	-	-	104,588
投資有価証券の売却による収入	-	1,840	-
投資有価証券の取得による支出	5,000	-	225,635
有形固定資産の売却による収入	360	2,550	2,004
有形固定資産の取得による支出	7,987	10,342	113,886
無形固定資産の取得による支出	1,572	-	49,744
貸付金の回収による収入	14,268	10,366	26,204
貸付けによる支出	500	-	1,500
その他	1,975	2,809	6,157
投資活動によるキャッシュ・フロー	298,457	7,222	251,812
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の増減額(減少:)	750,000	700,000	1,050,000
長期借入金による収入	200,000	2,800,000	1,200,000
長期借入金の返済による支出	1,138,879	2,719,968	2,060,095
社債の発行による収入	-	196,400	-
社債の償還による支出	150,000	150,000	200,000
自己株式の取得による支出	115,759	12,728	132,780
配当金の支払額	76,367	74,786	76,660
財務活動によるキャッシュ・フロー	531,007	661,083	219,535
現金及び現金同等物に係る換算差額	15	10	3
現金及び現金同等物の増減額	384,968	610,563	245,517
現金及び現金同等物の期首残高	2,525,670	2,771,188	2,525,670
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	2,140,701	2,160,625	2,771,188

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>子会社は、すべて連結されております。</p> <p>当該連結子会社は、株式会社アール・シー・アイ、カーボフォル・ジャパン株式会社、オデット クロード社、ジョンレイン オブ ホイック社の4社であります。</p>	同左	同左
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用の非連結子会社及び関連会社はありません。</p> <p>なお、前中間連結会計期間に持分法適用の関連会社であった株式会社ティー・ディ・アールは株式の一部譲渡にともない、当社グループの持分比率が低下したため、持分法の適用から除外致しました。</p>	持分法適用の非連結子会社及び関連会社はありません。	持分法適用の非連結子会社及び関連会社はありません。
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	<p>連結子会社のうちオデット クロード社、ジョンレイン オブ ホイック社の中間決算日はともに6月30日であります。従来、中間連結財務諸表作成にあたり、両社とも9月30日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表を使用しておりましたが、当中間連結会計期間から6月30日中間決算日の中間財務諸表を使用することと致しました。又、7月1日から中間連結決算日までの期間に発生した重要な取引につきましては、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうちオデット クロード社、ジョンレイン オブ ホイック社の中間決算日はともに6月30日であります。</p> <p>なお、7月1日から中間連結決算日までの期間に発生した重要な取引につきましては、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうちオデット クロード社、ジョンレイン オブ ホイック社の決算日はともに12月31日であります。</p> <p>なお、1月1日から連結決算日までの期間に発生した重要な取引につきましては、連結上必要な調整を行っております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項			
(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの 中間期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産 未成工事支出金 個別法による原価法 その他たな卸資産 主として移動平均法による原価法</p>	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 未成工事支出金 同左 その他たな卸資産 同左</p>	<p>有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 未成工事支出金 同左 その他たな卸資産 同左</p>
(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法	<p>有形固定資産 建物(附属設備を除く) 定額法 但し一部連結子会社は定率法 その他の有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 3年～50年 機械装置及び運搬具 2年～13年</p> <p>無形固定資産 自社利用のソフトウェア 社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法 その他の無形固定資産 定額法</p>	<p>有形固定資産 建物(附属設備を除く) 同左 その他の有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 自社利用のソフトウェア 同左 その他の無形固定資産 同左</p>	<p>有形固定資産 建物(附属設備を除く) 同左 その他の有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 自社利用のソフトウェア 同左 その他の無形固定資産 同左</p>
(3) 重要な繰延資産の処理方法	<p>社債発行費</p> <p>社債発行差金 商法の規定する償還期限まで毎期均等償却しております。</p>	<p>社債発行費 商法の規定する最長期間(3年)にわたり毎期均等償却しております。 社債発行差金 同左</p>	<p>社債発行費</p> <p>社債発行差金 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
(4)重要な引当金の 計上基準	<p>貸倒引当金 当社及び国内連結子会社は、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。又、在外連結子会社は貸倒見積額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 当社及び一部の子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異(573,860千円)については、15年による按分額を費用処理しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 当社は、従業員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 当社及び一部の子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異(573,860千円)については、15年による按分額を費用処理しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(追加情報) 当社は、平成15年4月1日より、執行役員制度を導入しております。制度導入にともない、執行役員(取締役兼務執行役員を除く)に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 当社及び一部の子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異(573,860千円)については、15年による按分額を費用処理しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 当社は、従業員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	<p>外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債、収益及び費用は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>	<p>外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(会計処理方法の変更)</p> <p>在外子会社の資産及び負債、収益及び費用の換算基準について、従来、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めておりましたが、当中間連結会計期間より在外子会社の資産及び負債は中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上する方法に変更しております。</p> <p>この変更は、四半期決算・中間決算に適用される為替相場と年次決算に適用される為替相場が著しく乖離し、四半期連結損益・中間連結損益と年次連結損益との整合性が損なわれることを回避するために行ったものであります。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比べて、売上高は7,281千円少なく、営業損失は3,133千円、経常損失は3,399千円、税金等調整前中間純損失は5,010千円少なく計上されております。</p> <p>なお、セグメントの売上高及び営業利益に与える影響額は軽微であります。</p>	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債、収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>
(6) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>	<p>同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
(7)重要なヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 主として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約取引については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しており、金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約・金利スワップ取引</p> <p>ヘッジ対象 外貨建金銭債務・変動金利の借入金・ユーロ社債</p> <p>ヘッジ方針 為替変動・金利変動のリスクを回避し、安定した収益を確保するためにデリバティブ取引を行っており、投機的目的とする取引は行っておりません。なお、取引については各決裁権限者を定めた社内規程に基づき決裁をしており、リスク管理についてはすべて経理部門で行っております。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。又、金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているものに限定することで有効性の評価としております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左</p> <p>ヘッジ対象 外貨建金銭債務・変動金利の借入金</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左</p> <p>ヘッジ対象 外貨建金銭債務・変動金利の借入金・ユーロ社債</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
(8)完成工事高の計上基準	<p>完成工事高の計上基準は、工事完成基準によっておりますが、長期大型工事(工期1年以上かつ請負額1億円以上)については、工事進行基準によっております。なお、当中間連結会計期間の完成工事高は、482,950千円、完成工事原価は431,837千円であります。</p>	<p>完成工事高の計上基準は、工事完成基準によっておりますが、長期大型工事(工期1年以上かつ請負額1億円以上)については、工事進行基準によっております。なお、当中間連結会計期間の完成工事高は、270,135千円、完成工事原価は232,633千円であります。</p>	<p>完成工事高の計上基準は、工事完成基準によっておりますが、長期大型工事(工期1年以上かつ請負額1億円以上)については、工事進行基準によっております。なお、当連結会計年度の工事進行基準によった完成工事高は、461,082千円、完成工事原価は415,672千円であります。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
(9) その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったこととともない、当連結会計年度から同会計基準によっております。これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	1株当たり情報 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったこととともない、当連結会計年度から同会計基準及び適用指針によっております。なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
<p>(自己株式及び法定準備金取崩等会計)</p> <p>当中間連結会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当中間連結会計期間の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の資本の部及び中間連結剰余金計算書については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>		

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)
	<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>「特許権」は、前中間連結会計期間まで、無形固定資産の「その他」として表示しておりましたが、前連結会計年度末において、その重要性が増したことにより、区分掲記しました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の「特許権」は103,328千円であります。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)	当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)	前連結会計期間末 (平成15年3月31日現在)																																																						
<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 1,858,884 千円</p> <p>2. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1)担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>1,870,744 千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>4,020,468</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>5,891,213</td> </tr> </table> <p>(2)上記に対応する債務</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>500,000 千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内に返済予定の長期借入金</td> <td>1,230,000</td> </tr> <tr> <td>1年以内に償還予定の社債</td> <td>200,000</td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td>1,100,000</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>2,205,000</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>5,235,000</td> </tr> </table>	建物及び構築物	1,870,744 千円	土地	4,020,468	計	5,891,213	短期借入金	500,000 千円	1年以内に返済予定の長期借入金	1,230,000	1年以内に償還予定の社債	200,000	社債	1,100,000	長期借入金	2,205,000	計	5,235,000	<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 2,035,723 千円</p> <p>2. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1)担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>1,801,772 千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>4,020,468</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>5,822,241</td> </tr> </table> <p>(2)上記に対応する債務</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>800,000 千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内に返済予定の長期借入金</td> <td>1,140,000</td> </tr> <tr> <td>1年以内に償還予定の社債</td> <td>200,000</td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td>900,000</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>2,465,000</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>5,505,000</td> </tr> </table>	建物及び構築物	1,801,772 千円	土地	4,020,468	計	5,822,241	短期借入金	800,000 千円	1年以内に返済予定の長期借入金	1,140,000	1年以内に償還予定の社債	200,000	社債	900,000	長期借入金	2,465,000	計	5,505,000	<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 1,941,601 千円</p> <p>2. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1)担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>1,834,750 千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>4,020,468</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>5,855,219</td> </tr> </table> <p>(2)上記に対応する債務</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>1,000,000 千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内に返済予定の長期借入金</td> <td>1,220,000</td> </tr> <tr> <td>1年以内に償還予定の社債</td> <td>200,000</td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td>1,050,000</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>2,300,000</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>5,770,000</td> </tr> </table>	建物及び構築物	1,834,750 千円	土地	4,020,468	計	5,855,219	短期借入金	1,000,000 千円	1年以内に返済予定の長期借入金	1,220,000	1年以内に償還予定の社債	200,000	社債	1,050,000	長期借入金	2,300,000	計	5,770,000
建物及び構築物	1,870,744 千円																																																							
土地	4,020,468																																																							
計	5,891,213																																																							
短期借入金	500,000 千円																																																							
1年以内に返済予定の長期借入金	1,230,000																																																							
1年以内に償還予定の社債	200,000																																																							
社債	1,100,000																																																							
長期借入金	2,205,000																																																							
計	5,235,000																																																							
建物及び構築物	1,801,772 千円																																																							
土地	4,020,468																																																							
計	5,822,241																																																							
短期借入金	800,000 千円																																																							
1年以内に返済予定の長期借入金	1,140,000																																																							
1年以内に償還予定の社債	200,000																																																							
社債	900,000																																																							
長期借入金	2,465,000																																																							
計	5,505,000																																																							
建物及び構築物	1,834,750 千円																																																							
土地	4,020,468																																																							
計	5,855,219																																																							
短期借入金	1,000,000 千円																																																							
1年以内に返済予定の長期借入金	1,220,000																																																							
1年以内に償還予定の社債	200,000																																																							
社債	1,050,000																																																							
長期借入金	2,300,000																																																							
計	5,770,000																																																							
<p>3. 受取手形裏書譲渡高 - 千円</p> <p>4.</p>	<p>3. 受取手形裏書譲渡高 1,100 千円</p> <p>4. ファクタリング方式により譲渡した売上債権の未収額 169,370 千円</p>	<p>3. 受取手形裏書譲渡高 97,258 千円</p> <p>4.</p>																																																						

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)																																																																				
<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>荷造発送費</td><td>456,615 千円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td>1,075,647</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>22,025</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>100,100</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>17,500</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>10,273</td></tr> </table> <p>2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>215 千円</td></tr> </table> <p>3.</p> <p>4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>1,251 千円</td></tr> </table> <p>5. 当社グループの売上高は、通常の営業の形態として、上半期に比べ下半期に完成する工事の割合が大きいため、連結会計年度の上半期の売上高と下半期の売上高との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。</p>	荷造発送費	456,615 千円	給料手当	1,075,647	貸倒引当金繰入額	22,025	退職給付費用	100,100	役員退職慰労引当金繰入額	17,500	研究開発費	10,273	機械装置及び運搬具	215 千円	機械装置及び運搬具	1,251 千円	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>荷造発送費</td><td>367,243 千円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td>1,047,035</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>56</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>112,624</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>16,034</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>15,086</td></tr> </table> <p>2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>908 千円</td></tr> </table> <p>3. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>651 千円</td></tr> </table> <p>4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>1,226 千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>697</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>11</td></tr> <tr><td>計</td><td>1,935</td></tr> </table> <p>5. 同左</p>	荷造発送費	367,243 千円	給料手当	1,047,035	貸倒引当金繰入額	56	退職給付費用	112,624	役員退職慰労引当金繰入額	16,034	研究開発費	15,086	機械装置及び運搬具	908 千円	機械装置及び運搬具	651 千円	建物及び構築物	1,226 千円	機械装置及び運搬具	697	工具器具備品	11	計	1,935	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>荷造発送費</td><td>885,884 千円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td>2,102,446</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>64,477</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>201,610</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>35,400</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>27,449</td></tr> </table> <p>2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>831 千円</td></tr> </table> <p>3. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>4,533 千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>55</td></tr> <tr><td>計</td><td>4,588</td></tr> </table> <p>4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>453 千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>4,115</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>178</td></tr> <tr><td>計</td><td>4,747</td></tr> </table> <p>5.</p>	荷造発送費	885,884 千円	給料手当	2,102,446	貸倒引当金繰入額	64,477	退職給付費用	201,610	役員退職慰労引当金繰入額	35,400	研究開発費	27,449	機械装置及び運搬具	831 千円	機械装置及び運搬具	4,533 千円	工具器具備品	55	計	4,588	建物及び構築物	453 千円	機械装置及び運搬具	4,115	工具器具備品	178	計	4,747
荷造発送費	456,615 千円																																																																					
給料手当	1,075,647																																																																					
貸倒引当金繰入額	22,025																																																																					
退職給付費用	100,100																																																																					
役員退職慰労引当金繰入額	17,500																																																																					
研究開発費	10,273																																																																					
機械装置及び運搬具	215 千円																																																																					
機械装置及び運搬具	1,251 千円																																																																					
荷造発送費	367,243 千円																																																																					
給料手当	1,047,035																																																																					
貸倒引当金繰入額	56																																																																					
退職給付費用	112,624																																																																					
役員退職慰労引当金繰入額	16,034																																																																					
研究開発費	15,086																																																																					
機械装置及び運搬具	908 千円																																																																					
機械装置及び運搬具	651 千円																																																																					
建物及び構築物	1,226 千円																																																																					
機械装置及び運搬具	697																																																																					
工具器具備品	11																																																																					
計	1,935																																																																					
荷造発送費	885,884 千円																																																																					
給料手当	2,102,446																																																																					
貸倒引当金繰入額	64,477																																																																					
退職給付費用	201,610																																																																					
役員退職慰労引当金繰入額	35,400																																																																					
研究開発費	27,449																																																																					
機械装置及び運搬具	831 千円																																																																					
機械装置及び運搬具	4,533 千円																																																																					
工具器具備品	55																																																																					
計	4,588																																																																					
建物及び構築物	453 千円																																																																					
機械装置及び運搬具	4,115																																																																					
工具器具備品	178																																																																					
計	4,747																																																																					

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)												
<p>現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成14年9月30日現在)</p> <table> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td>2,140,701 千円</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td>2,140,701</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	2,140,701 千円	現金及び現金同等物	2,140,701	<p>現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成15年9月30日現在)</p> <table> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td>2,160,625 千円</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td>2,160,625</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	2,160,625 千円	現金及び現金同等物	2,160,625	<p>現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成15年3月31日現在)</p> <table> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td>2,771,188 千円</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td>2,771,188</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	2,771,188 千円	現金及び現金同等物	2,771,188
現金及び預金勘定	2,140,701 千円													
現金及び現金同等物	2,140,701													
現金及び預金勘定	2,160,625 千円													
現金及び現金同等物	2,160,625													
現金及び預金勘定	2,771,188 千円													
現金及び現金同等物	2,771,188													

リース取引関係

前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)																																																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> <tr> <td></td> <td>千円</td> <td>千円</td> <td>千円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>949,895</td> <td>372,777</td> <td>577,117</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>156,457</td> <td>113,562</td> <td>42,895</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,106,352</td> <td>486,339</td> <td>620,013</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額		千円	千円	千円	機械装置及び運搬具	949,895	372,777	577,117	工具器具備品	156,457	113,562	42,895	合計	1,106,352	486,339	620,013	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> <tr> <td></td> <td>千円</td> <td>千円</td> <td>千円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>626,225</td> <td>242,831</td> <td>383,394</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>152,910</td> <td>132,344</td> <td>20,565</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>779,135</td> <td>375,176</td> <td>403,959</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額		千円	千円	千円	機械装置及び運搬具	626,225	242,831	383,394	工具器具備品	152,910	132,344	20,565	合計	779,135	375,176	403,959	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> <tr> <td></td> <td>千円</td> <td>千円</td> <td>千円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>594,191</td> <td>164,475</td> <td>429,716</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>149,361</td> <td>119,141</td> <td>30,220</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>743,553</td> <td>283,617</td> <td>459,936</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額		千円	千円	千円	機械装置及び運搬具	594,191	164,475	429,716	工具器具備品	149,361	119,141	30,220	合計	743,553	283,617	459,936
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																											
	千円	千円	千円																																																											
機械装置及び運搬具	949,895	372,777	577,117																																																											
工具器具備品	156,457	113,562	42,895																																																											
合計	1,106,352	486,339	620,013																																																											
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																											
	千円	千円	千円																																																											
機械装置及び運搬具	626,225	242,831	383,394																																																											
工具器具備品	152,910	132,344	20,565																																																											
合計	779,135	375,176	403,959																																																											
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																											
	千円	千円	千円																																																											
機械装置及び運搬具	594,191	164,475	429,716																																																											
工具器具備品	149,361	119,141	30,220																																																											
合計	743,553	283,617	459,936																																																											
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	同左	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																																												
2. 未経過リース料中間期末残高相当額	2. 未経過リース料中間期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額																																																												
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>191,620 千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>428,392</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>620,013</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	191,620 千円	1年超	428,392	合計	620,013	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>125,922 千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>278,037</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>403,959</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	125,922 千円	1年超	278,037	合計	403,959	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>136,908 千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>323,027</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>459,936</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	136,908 千円	1年超	323,027	合計	459,936																																										
1年内	191,620 千円																																																													
1年超	428,392																																																													
合計	620,013																																																													
1年内	125,922 千円																																																													
1年超	278,037																																																													
合計	403,959																																																													
1年内	136,908 千円																																																													
1年超	323,027																																																													
合計	459,936																																																													
(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	同左	(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																																												
3. 支払リース料及び減価償却費相当額	3. 支払リース料及び減価償却費相当額	3. 支払リース料及び減価償却費相当額																																																												
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>100,251 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>100,251</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	100,251 千円	減価償却費相当額	100,251	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>75,239 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>75,239</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	75,239 千円	減価償却費相当額	75,239	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>175,891 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>175,891</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	175,891 千円	減価償却費相当額	175,891																																																
支払リース料	100,251 千円																																																													
減価償却費相当額	100,251																																																													
支払リース料	75,239 千円																																																													
減価償却費相当額	75,239																																																													
支払リース料	175,891 千円																																																													
減価償却費相当額	175,891																																																													
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																												

有価証券関係

前中間連結会計期間末(平成14年9月30日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項はありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
(1)株式	815,725	652,934	162,790
(2)債券	-	-	-
(3)その他	-	-	-
合計	815,725	652,934	162,790

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式について76,160千円の減損処理を行っております。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額(千円)
(1)満期保有目的の債券 非上場外国債券	300,000
非上場国内債券	-
(2)その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	15,800

当中間連結会計期間末(平成15年9月30日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項はありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
(1)株式	845,267	1,224,483	379,216
(2)債券	-	-	-
(3)その他	-	-	-
合計	845,267	1,224,483	379,216

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額(千円)
(1)満期保有目的の債券 非上場外国債券	-
非上場国内債券	-
(2)その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	15,800

前連結会計年度末(平成15年3月31日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項はありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1)株式	846,662	759,716	86,945
(2)債券	-	-	-
(3)その他	-	-	-
合計	846,662	759,716	86,945

(注)当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について265,859千円の減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額については減損処理を行っております。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
(1)満期保有目的の債券 非上場外国債券	-
非上場国内債券	-
(2)その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	15,800

デリバティブ取引関係

前中間連結会計期間末(平成14年9月30日現在)

当社グループが利用しているデリバティブ取引については、すべてヘッジ会計を適用しているため記載を省略しております。

当中間連結会計期間末（平成15年9月30日現在）

当社グループが利用しているデリバティブ取引については、すべてヘッジ会計を適用しているため記載を省略しております。

前連結会計年度末（平成15年3月31日現在）

当社グループが利用しているデリバティブ取引については、すべてヘッジ会計を適用しているため記載を省略しております。

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当社の企業集団は、各種あと施工アンカー類の販売・施工、トンネル支保材・防水シートの販売、トンネル内装及び耐震関連工事等を主事業としてトータル的に行っております。

前中間連結会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）

上記主事業のセグメント売上高、営業利益は、全セグメントの売上高の合計、営業利益に占める割合がいずれも90%超であるため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）

上記主事業のセグメント売上高、営業利益は、全セグメントの売上高の合計、営業利益に占める割合がいずれも90%超であるため、記載を省略しております。

前連結会計年度（平成14年4月1日から平成15年3月31日まで）

上記主事業のセグメント売上高、営業利益及び資産の額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計に占める割合がいずれも90%超であるため、記載を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合がいずれも90%超であるため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合がいずれも90%超であるため、記載を省略しております。

前連結会計年度（平成14年4月1日から平成15年3月31日まで）

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメント資産の金額の合計に占める割合がいずれも90%超であるため、記載を省略しております。

3. 海外売上高

前中間連結会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）

海外売上高は連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）

海外売上高は連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

前連結会計年度（平成14年4月1日から平成15年3月31日まで）

海外売上高は連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)
<p>1株当たり純資産額 560円 09銭</p> <p>1株当たり中間純損失金額 48円 37銭</p> <p>潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額</p> <p>潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額につきましては、ストックオプション制度による自己株式残高がありますが、1株当たり中間純損失が計上されているため、記載しておりません。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当中間連結会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、同会計基準及び適用指針を前中間連結会計期間及び前連結会計年度に適用した場合の1株当たり情報に与える影響はありません。</p>	<p>1株当たり純資産額 563円 89銭</p> <p>1株当たり中間純損失金額 72円 44銭</p> <p>潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額</p> <p>潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額につきましては、1株当たり中間純損失が計上されているため、記載しておりません。</p>	<p>1株当たり純資産額 606円 70銭</p> <p>1株当たり当期純損失金額 10円 52銭</p> <p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。</p> <p>当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、同会計基準及び適用指針を前連結会計年度に適用した場合の1株当たり情報に与える影響は軽微であります。</p>

(注) 1株当たり当期純利益金額又は中間純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は中間純損失金額()			
中間(当期)純損失(千円)	332,867	492,112	57,989
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	14,000
(うち利益処分による役員賞与金)	(-)	(-)	(14,000)
普通株式に係る当期純損失又は中間純損失(千円)	332,867	492,112	71,989
期中平均株式数(株)	6,881,224	6,793,192	6,842,009
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成12年6月22日開催の第36回定時株主総会決議に基づくストックオプション(自己株式取得方式)普通株式 372,000株	同左	同左

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
	<p>子会社貸付金の資本組入れ 当社は、平成15年11月14日開催の取締役会において、当社連結子会社ジョンレイン オブ ホイック社への貸付金に関し、同社資本金への組入れを決議致しました。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 組入れの理由 自己資本の充実を図るものであります。 2. 資本金の総額 150,000スターリングポンド 3. 資本組入額 500,000スターリングポンド 4. 資本組入日 平成15年11月末日 なお、資本金への組入れにつきましては、平成15年11月末日開催予定のジョンレイン オブ ホイック社取締役会において、承認可決されることを条件とします。 	<p>当社連結子会社ジョンレイン オブ ホイック社の主要な取引先であるカシミアエトセトラ社は、平成15年5月19日に米連邦破産法第7条に基づく破産申請が受理されました。これにともない、ジョンレイン オブ ホイック社の未回収債権 305 千スターリングポンド (58,793千円) について、回収不能のおそれが生じております。</p>

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 部門別商品売上高

区分		前中間連結会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)		当中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)		増減(は減)		前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	増減率 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
建設資材部門	商品売上高	1,870,667		1,644,714		225,952		4,073,854	
	完成工事高	2,304,848		1,999,653		305,195		4,812,190	
	計	4,175,516	35.6	3,644,368	38.3	531,148	12.7	8,886,045	31.1
トンネル掘削資材部門	商品売上高	4,873,979		3,802,591		1,071,388		8,872,699	
	完成工事高	40,517		157,714		117,197		536,576	
	計	4,914,497	41.9	3,960,306	41.6	954,191	19.4	9,409,276	32.9
建設工事部門	商品売上高	419,670		227,906		191,764		1,795,912	
	完成工事高	1,690,618		1,159,197		531,420		7,275,555	
	計	2,110,289	18.0	1,387,103	14.5	723,185	34.3	9,071,467	31.7
一般消費財部門	商品売上高	520,854		532,049		11,194		1,231,054	
	完成工事高	-		-		-		-	
	計	520,854	4.5	532,049	5.6	11,194	2.1	1,231,054	4.3
合計	商品売上高	7,685,172		6,207,261		1,477,910		15,973,521	
	完成工事高	4,035,984		3,316,565		719,419		12,624,322	
	計	11,721,157	100.0	9,523,827	100.0	2,197,329	18.7	28,597,843	100.0

(2) 工種別完成工事高

区分	前中間連結会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)		当中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)		増減(は減)		前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	増減率 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
環境工事	535,314	13.3	218,164	6.6	317,150	59.2	2,698,017	21.4
リフレッシュ工事	469,157	11.6	101,558	3.1	367,599	78.4	1,407,384	11.1
トンネル及びその他の設備関連工事	794,076	19.7	804,200	24.2	10,123	1.3	3,546,464	28.1
耐震関連工事	1,593,611	39.5	1,400,110	42.2	193,501	12.1	2,739,780	21.7
その他の工事	643,823	15.9	792,532	23.9	148,709	23.1	2,232,675	17.7
合計	4,035,984	100.0	3,316,565	100.0	719,419	17.8	12,624,322	100.0

(3) 工種別受注工事高

区分	前中間連結会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)		当中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)		増減(は減)		前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	増減率 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
環境工事	1,066,186	18.5	802,122	15.4	264,064	24.8	2,201,069	21.5
リフレッシュ工事	723,607	12.5	455,895	8.8	267,711	37.0	1,019,128	9.9
トンネル及びその他の設備関連工事	1,227,715	21.3	1,190,136	22.9	37,578	3.1	2,263,699	22.1
耐震関連工事	1,731,477	30.0	1,704,911	32.8	26,565	1.5	2,405,000	23.5
その他の工事	1,020,539	17.7	1,047,044	20.1	26,505	2.6	2,358,388	23.0
合計	5,769,525	100.0	5,200,110	100.0	569,414	9.9	10,247,286	100.0

(4) 工種別繰越工事高

区分	前中間連結会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)		当中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)		増減(は減)		前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	増減率 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
環境工事	1,655,129	24.1	1,211,268	26.1	443,861	26.8	627,310	22.7
リフレッシュ工事	676,819	9.9	388,451	8.3	288,367	42.6	34,114	1.3
トンネル及びその他の設備関連工事	2,490,338	36.2	1,159,871	25.0	1,330,466	53.4	773,935	28.0
耐震関連工事	1,155,717	16.8	987,872	21.3	167,844	14.5	683,071	24.7
その他の工事	895,495	13.0	899,004	19.3	3,508	0.4	644,492	23.3
合計	6,873,499	100.0	4,646,468	100.0	2,227,031	32.4	2,762,923	100.0